

CHAPTER 01

いま動いている3地域には、どれだけの相手がいるか。

結マルシェが会えるのは、**子どものいる家庭**と、**地域の企業**です。来場するのは子どもだけでなく、親・祖父母を含めた**世帯**ごと。そこで「子どもがいる世帯の数」と「その世帯に暮らす人数」で見えています。

項目	一宮市	東海市	名古屋市中川区
人口	374,026 人	113,248 人	216,768 人
世帯数	172,229 世帯	53,281 世帯	105,577 世帯
18歳未満の子がいる世帯	35,097 世帯	11,427 世帯	18,941 世帯
その世帯に暮らす人数 同居の家族を含む	140,108 人	44,683 人	72,789 人
（うち）6歳未満の子がいる世帯	13,209 世帯	4,696 世帯	7,763 世帯
（うち）その世帯に暮らす人数	52,567 人	18,380 人	29,664 人
0～5歳の子ども	14,526 人	5,224 人	8,536 人
出生数（2023年）	2,130 人	873 人	1,555 人
事業所数（民営） 2024年 経済センサス	14,228 事業所	3,840 事業所	8,129 事業所
従業者数（民営）	132,578 人	60,160 人	79,097 人
子育て支援センター等	支援センター6か所／子育てひろば2か所／児童館25館	支援センター3施設／児童館13館	子育て支援拠点7か所／支援センター事業3か所／児童館1館

出典：子どもがいる世帯数・その世帯人員＝令和2年（2020年）国勢調査 人口等基本集計 第8-1表・第8-2表（区分は「18歳未満世帯員のいる一般世帯」「6歳未満世帯員のいる一般世帯」。15歳以下という区分は公表されていないため、実在する18歳未満の区分を用いています）。人口・世帯数・0～5歳＝一宮市「人口の推移」「人口年齢別」、東海市「データコーナー」「年齢・男女別人口」、名古屋市中川区「毎月1日現在の世帯数と人口」「年齢別公簿人口」（いずれも2026年9月1日／4月1日現在、中川区は推計人口）。出生数＝厚生労働省「人口動態統計」（2023年）。事業所＝令和6年経済センサス - 基礎調査（2024年6月1日現在、民営）。施設数＝各自治体の施設一覧。

※ 世帯の数値は「一般世帯」（施設等の世帯を除く）が基数です。2025年国勢調査は集計中のため、世帯の数字は2020年が最新です。

3地域で、子どもがいる世帯

65,465 世帯

18歳未満の子がいる世帯の合計。1回の来場想定300組は、その0.5%にあたります。

その世帯に暮らす人数

257,580 人

子ども本人だけでなく、親・祖父母など同居の家族を含めた人数です。結マルシェが届く相手の規模です。

3地域の事業所

26,197 事業所

協賛をお願いできる相手の母数。愛知県の企業の99.7%が中小企業です（中小企業庁・2021年）。

CHAPTER 02

都市の中心より、その周りに家族がいる。

フランチャイズで広げる先として、三大都市圏を見ました。数字で分かるのは、**中心市だけでなく近郊の市町にも、子どものいる世帯が厚く広がっている**ことです。結マルシェは中心市より、**近郊のまち**に向く形です。

地域	人口	18歳未満の子がいる世帯	その世帯に暮らす人数	6歳未満の子がいる世帯
東京都区部（23区）	9,733,276	801,463	2,915,502	354,484
武蔵野市	150,149	12,995	47,144	5,590
調布市	242,614	21,664	79,679	9,200
川口市（埼玉県）	594,274	54,195	205,633	21,896
大阪市	2,752,412	213,586	787,469	91,107
堺市	826,161	73,623	282,334	28,080
吹田市	385,567	37,488	140,441	15,714
豊中市	401,558	39,666	148,228	16,449
福岡市	1,612,392	144,152	538,527	62,447
春日市	111,023	11,840	45,426	4,426
大野城市	102,085	10,880	41,709	4,618
筑紫野市	103,311	10,255	39,995	4,195
志免町・宇美町・新宮町（糟屋郡）	116,975	12,971	50,990	5,293
（参考）名古屋市	2,332,176	200,121	756,265	83,722
（参考）愛知県	7,542,415	692,495	2,728,547	277,853

出典：すべて令和2年（2020年）国勢調査 人口等基本集計 第1-1表・第8-1表・第8-2表（e-Stat）。近郊の市町は、通勤圏として代表的な自治体をこちらで選びました（東京＝武蔵野市・調布市・川口市／大阪＝堺市・吹田市・豊中市／福岡＝春日市・大野城市・筑紫野市・糟屋郡3町）。糟屋郡3町は3町の合計値です。
※ 東京都全体では 1,176,537世帯・4,329,357人、大阪府全体では 749,041世帯・2,845,109人、福岡県全体では 451,553世帯・1,764,553人が「18歳未満の子がいる世帯」とその世帯人員です。

東京圏（23区＋3市）

890,317 世帯

子どもがいる世帯。うち近郊3市だけで88,854世帯・332,456人

大阪圏（大阪市＋3市）

364,363 世帯

うち近郊3市で150,777世帯・571,003人。堺市だけで一宮市の2倍以上

福岡圏（福岡市＋6市町）

190,098 世帯

うち近郊6市町で45,946世帯・178,120人。人口10万人規模の市が並ぶ

🌿 結マルシェの単位は「市」ではなく「学区・地域」です。一宮市（35,097世帯）と同じくらいの規模の市町は、三大都市圏の近郊にいくつも並んでいます。中心市でなくても成立することが、広げられる根拠です。

CHAPTER 03

企業は人手が足りず、家族は行く場所が足りない。

1. 企業の困りごと — 人手不足

項目	数値	時点
人手が「不足している」中小企業	60.0%	2026年
うち、事業運営に支障をきたす「深刻」な状況	48.2%	2026年
従業員20人以下（小規模企業）の人手不足	49.1%	2026年
正社員が不足していると感じる企業（全規模）	51.3%	2026年7月
全国の企業に占める中小企業の割合	99.7%	2021年

出典：日本商工会議所・東京商工会議所「多様な人材の活躍等に関する調査」（2026年9月15日公表、回答2,654社）／帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」（2026年7月、有効回答10,518社）／中小企業庁「都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数」（2021年数値）。

✂ 結マルシェのボランティアには、**子育てが一段落し、人の役に立ちたいと考える層**が集まります。企業が採用でいちばん出会いにくい層です。求人票ではなく、**一緒に汗をかけた時間**を通して出会えます。

2. 家族の困りごと — 行ける場所

項目	数値	時点
身近な環境に不満な点「散歩する場所や遊び場が少ない」 ※「やや不満だ／不満だ」と答えた678人が基数。全回答者3,009人に対する割合ではありません	45.6%	2024年10月
社会で満足していない点「子育てしにくい」（大都市ほど高い）	27.5%	2025年10月
6歳未満の子がいる一般世帯（全国）	4,224,286 世帯	2020年

出典：内閣府「身近な環境（水辺、緑地、大気など）に関する世論調査」（令和6年10月調査）／内閣府「社会意識に関する世論調査」（令和7年10月調査）／令和2年国勢調査 第9-1-1表。

3. イベントという市場

項目	規模	時点
イベント産業規模（総計）	2兆8,535 億円	2024年
うち 商店街イベント（地域イベントに最も近い区分）	287 億円	2024年
うち 伝統的祭事・フェス	204 億円	2024年
「イベント・展示・映像ほか」広告費	4,748 億円	2025年

出典：一般社団法人日本イベント産業振興協会「2024年 イベント産業規模推計」／電通「2025年 日本の広告費」。

CHAPTER 04

おでかけには、思っているよりお金がかかる。

「どこかへ連れて行ってあげたい」と思っても、実際にはお金がかかります。公表されている調査で、いくらかかっているかを確かめました。

1. 家庭が使っている「教養娯楽費」

世帯の区分（家計調査の公表名）	教養娯楽費	うち教養娯楽サービス
二人以上の世帯（平均）／集計7,237世帯・世帯人員2.88人	29,098 円/月	17,016 円/月
夫が40～49歳の「夫婦と未婚の子供」の世帯／集計1,027世帯・18歳未満1.54人	37,010 円/月	23,591 円/月
夫が30～39歳の「夫婦と未婚の子供」の世帯／集計601世帯・18歳未満1.67人	31,048 円/月	19,261 円/月
母親と18歳未満の子供のみの世帯／集計76世帯のため参考値	29,027 円/月	17,464 円/月

出典：総務省統計局「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯（2024年＝令和6年平均）第1-1表・第3-6表。1世帯当たり1か月間の支出。家計調査に「子どもがいる世帯」という公表区分はないため、表に実在する世帯類型で示しています。

2. 子ども1人あたりのレジャー・旅行費（年間）

第1子の就学区分（母数）	レジャー・旅行費	費目の順位
未就園児（2,231人）	97,127 円/年	4位
保育所・幼稚園児（2,583人）	136,383 円/年	4位
小学生（4,587人）	167,044 円/年	2位
中学生（1,744人）	146,710 円/年	5位

出典：内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」（平成21年＝2009年11月実施・平成22年4月公表／17年前の調査です）。第1子として0～15歳の子を持つ親11,145人が対象。「レジャー・旅行費」は、遊園地・動物園・映画館などへ出かけた際の交通費・入場料・食費と、宿泊を伴う旅行費の合計（学校の旅行は除く）。

CHAPTER 05

いま、家庭はおでかけを我慢している。

1. 物価高で、おでかけを控えている

項目	数値	時点
この1年間、物価高や家計の理由で「子どものやりたいこと」を我慢させた経験がある 内訳：外食63.5％／遊園地・水族館・映画などのお出かけ62.3％／旅行53.7％	88.4％	2026年8月
やりたいことをさせられない理由が「参加費・交通費・外食費などのお金がかかる」	94.4％	2026年8月
夏休みの予算（平均）／前年104,901円から18.8％減	85,145 円	2026年6月
夏休みに外出する人／前年64.7％	58.4％	2026年6月
子どもがいる世帯が、国内・海外旅行に行く割合 左＝世帯年収600万円以上／右＝600万円未満	69.1％／ 53.0％	2026年6月
教育費を捻出するために「家族のレジャー費を減らす」	44.6％	2026年2月

出典：NPO法人Kids Future Passport 調査（2026年8月18～23日、こどもごちめし会員1,379名。支援の対象となる世帯を多く含むため、一般の平均より厳しい数字である点に注意）／明治安田生命「夏に関するアンケート調査」（2026年6月、20～50代の男女1,120人。子育て世帯限定の調査ではありません）／ソニー生命「子どもの教育資金に関する調査2026」（2026年2月、大学生以下の子がいる20歳以上1,000名。設問は「教育費を捻出するために行ったこと」）。

2. 世帯年収で、こんなに違う

項目	年収300万円未満	300～599万円	600万円以上
直近1年間、学校外の体験活動が何もなかった子どもの割合	29.9％	20.2％	11.3％
子どもの体験活動への年間支出	38,363 円	60,178 円	106,674 円
物価高で体験機会が減った・今後減る可能性がある	50.6％	47.2％	34.7％
させてあげられなかった理由が「経済的な余裕がないから」／基数は「させてあげられなかった経験がある」1,113人	56.3％	43.0％	16.9％

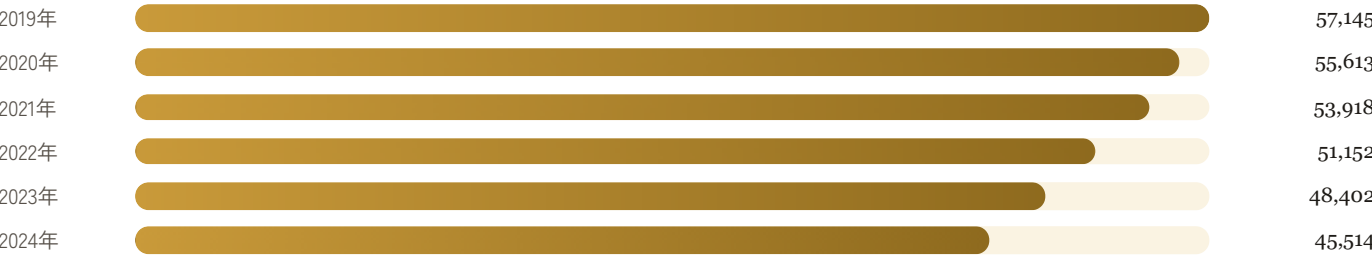
出典：公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン「子どもの『体験格差』実態調査」最終報告書（2022年10月実施、全国の小学1～6年生の子がいる世帯の保護者2,097人、調査協力：三菱UFJリサーチ&コンサルティング）。この調査は「年収300万円未満」と「300万円以上」が5:5になるよう回収しているため、全体平均は社会の実態とずれます。報告書の注記どおり、年収の区分ごとに読んでください。

🌱 **結マルシェは入場無料です。**協賛でまかなうので、家庭の持ち出しなしで一日遊べます。
保育所・幼稚園児のレジャー費は年間13万円台、体験活動への支出は年収300万円未満の家庭で年3.8万円。「**お金がかかるから行かない**」をなくすことが、そのまま体験の差を埋めることになります。

CHAPTER 06

子どもは減っている。だからこそ、集まる場所がいる。

愛知県の出生数（参考）



出典：愛知県「2023(令和5)年 愛知県衛生年報」第1表／愛知県「2024年 愛知県の人口動態統計（確定数）の概況」。2024年は現行統計制度となった1947年以降で最少です（単位＝人）。

読み取れること	結マルシェとの関係
子どもの数は減り続けている 愛知県の出生数は6年で約2割減（2019年57,145人→2024年45,514人）	ひとつの園・ひとつの学区だけでは、子どもの行事が成り立ちにくくなります。 地域をまたいで人を集める場の必要性 が上がります
それでも母数は十分にある 3地域で、子どもがいる世帯は 65,465世帯 。そこに暮らす家族は 257,580人	1回の来場想定800名（約300組）は、 子どもがいる世帯の0.5% 。無理のない目標です
企業の6割が人手不足 中小企業の60.0%が「不足」、48.2%が「深刻」	採用で出会いにくい層（子育てが一段落した人）と自然に出会える場合は、 企業にとって費用対効果の高い接点 になります
協賛をお願いできる相手は多い 3地域で26,197事業所。愛知県の企業の99.7%が中小企業	1回の協賛総額200万～250万円は、 1社あたり3万円～の協賛が数十社 で成り立ちます
体験の差は、お金の差から生まれる 直近1年間で学校外の体験がなかった子は、年収300万円未満で29.9%、600万円以上で11.3%	入場無料 だから、家庭の負担なしで参加できます。協賛でまかなう形が、そのまま体験の差を埋める仕組みになります
物価高で、おでかけを控えている 物価高や家計の理由で「子どものやりたいこと」を我慢させた家庭は88.4%。夏休みの予算は前年比18.8%減	我慢の理由の94.4%が「お金がかかるから」。 入場無料の一日 は、いまいちばん求められている形です
おでかけには、お金がかかる 保育所・幼稚園児のレジャー・旅行費は年13.6万円。40代の子育て世帯の教養娯楽費は月37,010円	「連れて行きたいが、お金がかかる」を、地域の企業の協賛で肩代わりします。 家庭の持ち出しはゼロ です
広げる先は、中心市より近郊 東京圏の近郊3市だけで88,854世帯、大阪圏の近郊3市で150,777世帯	一宮市と同じ規模の市町が、三大都市圏の周りに並んでいます。 フランチャイズで広げられる根拠 です

🔍 **結論**：相手の数は足りています。足りていないのは「開ける仕組み」です。
お金は地域企業の協賛で、人手はその地域の住民で、段取りはマルトの手順書で。この三つがそろえば、**子どもが減っても、地域の一日は続けられます。**

CHAPTER 07

同じことをやっている会社は、見つかりませんでした。

「地域で『週末のテーマパーク』をつくり、さらに開ける人を育てて各地に広げる」—— この2つを両方やっている事業者を、公開情報を調べた範囲では確認できませんでした。近いものを4つの型に分けて整理します。

型	代表的な例	お金の取り方	マルトとの違い
① 大型イベント制作	電通ライブ、乃村工藝社、JTBコミュニケーションデザイン など	企業からの制作費	規模と単価が桁違いで、 地域の小さな催しは対象外 。発注できるのは大企業・行政に限られます
② 地域マルシェの運営会社 いちばん近い	株式会社LIFEFUND「湖のマルシェ」（浜松城公園・71店舗・入場無料・協賛企業募集）／株式会社ANEW「グッドサイクルフェス宇都宮」（協賛パートナー制）	出店料＋協賛	形はよく似ています。ただし 自社で開くのが中心で、開ける人を育てて各地に広げる形は確認 できませんでした
③ 出店料型の大規模マルシェ	名古屋ハンドメイドマルシェ（吹上ホール・約1,100ブース）	来場者の入場料＋出店料	入場が有料 です。地域の困りごとを解くことは目的に入っていません
④ イベントの講座・資格	日本イベント産業振興協会（イベント業務管理士／イベント検定）／ともえスクール「イベントプランナー養成講座」／イベントオーガナイザー養成講座／ローカルプロデューサー養成講座	受講料	知識の証明 が中心です。マルトは 実際に1件開いた実績 で認定し、開いたあとの仕事まで用意します

市場は「空いている」のではなく、「つながっていない」。②（イベントを開く会社）と④（開き方を教える講座）は、どちらも存在します。ただ、②が④をやっていないし、④を受けても開く場所がない。マルトは、この2つを**ひとつの事業としてつなぐ**位置にいます。

断定はしません。上記は2026年10月に公開情報（各社サイト・プレスリリース・検索）で確認した範囲です。**非公開の事業や、地域限定で同種の取り組みをしている団体が存在する可能性**はあります。「競合がない」ではなく「調べた範囲では見つからなかった」が正確な書き方です。

確認日：2026年10月5日。各社の公式サイト、PR TIMES、各講座の募集ページを確認。**金額・規模は各社の公表値**です。

CHAPTER 08

調べて取れなかったことも、書いておきます。

調べたが取れなかった項目	理由
「15歳以下の子がいる世帯」の数	国勢調査の公表区分は「18歳未満」「6歳未満」のみです。換算はせず、 実在する18歳未満の区分 で記載しています
市区町村ごとの中小企業の割合	公表は都道府県・大都市単位まで。県値・名古屋市値で代えています
三大都市圏の近郊自治体の事業所数	e-Statでデータベース形式のみの提供のため、今回は取得していません
国内の「企業スポンサーシップ市場」の規模	公的機関・業界団体の公表値が見つかりませんでした。イベント産業規模と広告費で代えています
「近所に子どもを遊ばせる場所が少ない」を子育て世帯だけに聞いた全国調査	見つかりませんでした。掲載した45.6%は18歳以上全体が対象で、子育て世帯限定ではありません
2025年国勢調査の世帯データ	集計中のため未公表。世帯の数字は2020年が最新です

△ この資料に載せた数値は、すべて公表統計・公表調査からの引用です。推計や独自の調査は行っていません（マルトが実施したアンケート等ではありません）。来場者数・協賛総額は計画値であり、実績を保証するものではありません。**初開催は2027年4月の予定です。**